

第15回関西広域連合協議会における委員の意見等に対する関西広域連合の考え方（平成31年3月31日現在）

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
1-1	七つの事務のうちさらに深化すべきものがあるか。特に防災について、防災力を強化することは不可欠であるが、同時に復旧力、壊れたら早く直す力が必要。広域連合においても水道、電気等、生活に不可欠なインフラの防災力、あるいは復旧力、工事力の確保について要望する必要があるのでは。	広域連合では、国に対し、地震・津波や風水害など多様化する大規模災害リスクに対応し、住民の生命・財産を守るため、ライフラインの維持に向けた電力・ガス・通信・上下水道などの緊急総点検、災害時における迅速な復旧体制の構築など、社会インフラの更なる強靱化を推進することを要望しているところである。 広域連合は、構成団体等とともに、ライフライン事業者との情報共有・連携強化を図り、災害からの迅速な復旧に向けた体制構築に努めていく。
1-2	詳細な関西の産業連関表をつくったらどうか。それがあれば、どこに投資をしたらどれだけ経済効果があるかは一目瞭然になる。	ご提案の産業連関表については、関西広域産業ビジョンの進捗を管理するうえでも経済データを活用することは有効であると考え、関西経済を示すデータの活用について検討していきたい。
1-3	関空の発着能力はこのままいくと3年後には限界になる。運航基準の見直しのため、関係府県の努力をお願いしたい。また、今ある空港の国際化を真剣に検討いただきたい。	関西には、関空、伊丹、神戸の3空港や徳島阿波おどり空港など9つの空港があることから、関西の活力を高めるためには、航空ネットワークによる物流、人流の安定化を確保し、これらの空港の活用も含めた体制の構築も大事なことであると認識している。 平成30年4月に、関空、伊丹、神戸の3空港が、実質的な一体運営を開始したことを踏まえ、関空の国際拠点空港としての機能の再生・強化、3空港の適切かつ有効な活用、さらには関西広域連合区域内にあるその他の空港の活用を通じた関西における航空輸送需要拡大を図るための支援について、引き続き国に働きかけてまいります。
1-4	広域連合の基盤強化のためには国からの権限移譲が不可欠。小さな権限でも良いので、地方自治法291条の2の4に基づき、国に権限移譲を正式に要請してみてもどうか。正式に要請されると国としてはその権限の事務なり事業なりの適正配分について再検討せざるを得なくなるので、それが将来の地方分権への足がかりになるのではないか。	国に対して権限移譲を求める手段としては、提案募集制度の活用とともに地方自治法291条の2の4に基づいた要請も含めて考える必要があり、構成府県市と協議しながら検討していく。
2	・関西広域連合が企画立案・調整能力を発揮し、関西広域での資源の最適配分等により関西の強みを伸ばして頂きたい。 ・「広域行政のあり方検討会」についても、そういった視点での関西広域連合の機能強化など、実効性の伴う内容となるようお願いしたい。	昨年度、「広域行政のあり方検討会」において、関西広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方についての最終報告をまとめた。 今後はその報告に基づき、資源の活用や効果的な施策の実施により、広域課題を解決していくとともに、関西のポテンシャルを活かしながら、引き続き関西全体の活性化を図ってきたい。

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
3	<p>日本の伝統的な工芸に日本の方が余り振り向かなくなってしまうことを危惧している。細々と人間国宝や重要なポジションを得ながら、跡を継ぐ人、家族に継がすことができない。各府県にある伝統工芸をもう一度皆さん方が見ていただいて手を差し伸べる、広域で何かできないか考えていただけたら。</p>	<p>昨年3月に改定した「関西観光・文化振興計画」においては、「文化観光」を戦略の柱の一つに位置付けており、たとえば、関西の伝統的な文化を紹介する取組として、関西各地に多数存在する能楽、人形浄瑠璃、歌舞伎などの古典楽劇のゆかりの地をまとめた英語併記の冊子の作成や、伝統ある祭りを多言語で紹介する「関西祭.com(かんさいまつり ドットコム)」ホームページによる情報発信などを行っている。 今後も伝統工芸を含めた関西の文化資源の紹介を行う取組を進め、関西の豊かな文化資源を活かした文化観光を積極的に推進してまいりたい。</p>
4	<p>災害救助法が適用されるような大規模な災害はいつどこで起こるかわからない。一歩進めて、構成各府県のいずれかが被災した場合の関西広域連合としての具体的な取組をあらかじめ取り決めておく必要があると強く思っている。災害発生時に速やかに対処する方法をぜひ協議していただきたい。復旧や応援体制などの事前シミュレーションをしていただければと思う。</p>	<p>広域連合では、防災の広域計画である関西防災・減災プランにおいて、大規模広域災害発生時に、被災府県、被災市町村、広域連合・応援府県などが、応急対応期、復旧・復興期の区分ごとに、相互に連携しながら対応すべきことを、災害対応の内容ごとに「オペレーションマップ」として整理している。また、当プランの実効性向上を図るため、関西広域応援訓練の検証結果を踏まえて、プランを見直すこととしている。 なお、広域連合は、構成団体等と連携し、企業等において事業継続計画(BCP)が作成・運用されるよう働きかけるなど、災害時における企業等の事業継続体制の整備を促進していく。</p>
5-1	<p>プラスチックごみについて、最近、アメリカやヨーロッパの水道水にもマイクロプラスチックパーティクルがかなり含まれているという。日本の水道水はまだ調査されていないということだが、こういうプラスチックごみを何とか減らせないか。イオンではレジ袋が有料化されているが、そういうことをどんどん広めていっていただきたいのと、子供への啓発教育プロジェクト、そういうものを考えていただきたい、これを広域でお願いしたい。</p>	<p>関西広域環境保全計画では、「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」を目標としている。この計画に基づき、循環型社会の実現に向けてマイボトルやマイバック持参運動の推進など3Rの推進に向けた統一的な啓発を行うことにより、プラスチックごみをはじめとした廃棄物の削減に努めてきた。 今後とも、国が取りまとめ中のプラスチック資源循環戦略など、国内外の動向に注視しつつ、レジ袋配布中止など各構成府県市の取組としっかり連携しながら、統一的に呼び掛けを行うなどプラスチックごみの削減に向けた効果的な方策を講じていきたいと考えている。</p>
5-2	<p>外国人による水源地購入を規制する条例を国に先駆けて関西広域連合で制定するのは難しいか。特に水源地は健康に結びつくので守っていただきたい。</p>	<p>関西広域連合の構成府県市において、水源地保全に係る条例等を制定している。 例えば徳島県では、水源や県土を保全することを目的に、平成25年12月19日に徳島県豊かな森林を守る条例を制定している。</p>
6	<p>高齢社会を迎え病院完結型から地域完結型へと変わっていきつつある中、地域で働く訪問看護師、介護職の確保が困難になっている。国民が地域で健康で暮らしていけるよう、看護・介護人材の確保と働き続けられる環境づくりをぜひ考えていただきたい。</p>	<p>看護・介護人材の確保は、全国的に大きな課題となっている。構成府県市それぞれが工夫して取り組んでいる人材確保に向けた取組を整理し、情報共有を図ること等で、広域連合に求められる役割を果たしていく。</p>

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
7	<p>災害医療体制の充実強化について、北海道地震、大阪府北部地震、7月豪雨災害での応援、受援の経験を今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震を初めとする大規模災害への対策にどのように生かしていくかが重要。今回の災害医療に従事することで得られた知見、これをできるだけ多くの医療や行政の関係者が共有することで災害医療体制のさらなる充実・強化に努めていただきたい。</p>	<p>昨年度起こった災害では、「受援体制の構築」などの課題が明らかとなったが、この経験を今後の対策にいかんにか活かしていくかが重要と考えている。これら災害対応で得られた知見は、セミナーや訓練を活用し、災害医療コーディネーターをはじめとする管内の医療や行政の関係者で共有を図ってまいりたい。実際に、昨年8月に行われた医療活動訓練では、南海トラフ巨大地震により徳島県を含む四国、九州が被災したとの設定でDMATの受入れや鳥取県へリによる搬送等の訓練を行った。こうした訓練を通じ、管内の医療関係者や関係機関との連携を強化し、迅速な初動対応と災害対応力の強化を図りたい。</p>
8	<p>関西広域連合の認知度がまだまだ低い状況が続いている。一方で、SDGsは2015年に国連サミットで採択されてからわずか3年でかなり認知度が上がっている。そこでSDGsの関心の高さにあやかり、関西広域連合の取組をSDGsにリンクさせて公表することを提案したい。注目に値するような取組をピックアップして関西広域計画とSDGsのようなものを作成してみてもどうか。まずは、ウェブ上だけでも構わないので、そういう発信をしていただいたらSDGsへの関心の高まりにうまく便乗して注目してもらえるのではないかと。</p>	<p>関西広域連合のそれぞれの分野における事業実施の考え方は、SDGsの考え方と基本的には共通しており、広域計画についても、その考え方はSDGsと同じ方向性を持っていると考えている。</p> <p>次期広域計画の策定に向けては、連合協議会での議論をはじめ、「広域計画等フォローアップ委員会提言」や「広域行政の在り方検討会報告書」の意見も踏まえ取り組んでいきたい。</p>
9	<p>妊婦、新生児、乳幼児、障害児、高齢者、外国人などの災害弱者に対する災害支援について非常に危機感を抱いている。関西広域で子供・子育てをキーワードとする災害ネットワークの窓口をつくっていかねばならないと思う。</p>	<p>災害時には、高齢者、障害者、乳幼児等の「要配慮者」に対し、きめ細やかな対応をとることが大切である。</p> <p>「子育て支援ネットワークとくしま」の活動は、公助では対応しきれない共助ならではの活動で、このような活動は、行政が窓口を設けるより、SNSなどを活用した関係団体・グループ同士のネットワークの方が情報が早く伝わり、柔軟な支援にもつながると考える。</p> <p>広域連合としては、構成団体等と連携し、要配慮者の避難支援対策の普及啓発に努め、住民の主体的な減災への取組を支援していく。</p>
10-1	<p>広域連合の施策がSDGsのどのゴールに寄与するのか、それぞれの施策の横にアイコンを表示させる。これからはそういう資料をつくってもらいたい。これから様々な政策を立案し資料として発表、PRする際には必ずアイコンを横に表示するという姿勢を広域連合として統一してはどうか。</p>	<p>関西広域連合としては、広域連合設立時に掲げた目的に向かってどの様な取組を進めていくかを明確にすることが重要であると考えており、次期広域計画をはじめとする各計画の策定や取組の実施に当たっては、ご提案も踏まえ、必要に応じた対応をしていきたい。</p>

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
10-2	<p>消費者志向宣言企業が関西からたくさん出てくる。関西の企業は常にSDGsを意識して、消費者志向経営なんだということを強化PRする必要があるのでは。</p> <p>関連して、G20サミット、万博、ワールドマスターズなど、国際的、広域的な会議における調達コードも、徹底的にエシカルで行く。関西域内と外で何が違うのか問われたときに、「関西では調達コードが徹底的にエシカルである」ということをアピールすれば、関西の強みということになるのでは。</p>	<p>消費者庁の移転に向けた取り組みの中で、2018年度には、「消費者志向経営推進セミナー」の開催などを行った。2019年度には「政府機関等との地方創生推進会議(仮称)」を設置するなど、消費者志向経営の機運を高めるためにも、消費者庁の移転に向けた取組を進めていく。</p> <p>平成29年に「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 海ごみ発生源対策部会」を設置し、海ごみの広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性について概略研究を行い、平成31年3月に報告書を取りまとめた。今後エシカルの視点も含めて地方自治体、事業者団体など関係者の活動の促進に資する情報共有や意見交換を行うことにより効果的に取組を支援していきたい。また、G20サミットでの国内外への情報発信についても検討していく。</p> <p>万博の中心となる大阪府やワールドマスターズゲームズ事務局はSDGsの趣旨に賛同し、関西SDGsプラットフォームにも参画している。エシカルな調達コードはSDGsの考え方に共通するものであり、それぞれの取組に期待するとともに、関西広域連合としても、機会を捉え働きかけてまいりたい。</p>
11	<ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造の実現には新幹線網のハブとなる新大阪の大改良計画推進が必要。 ・ハブとして機能するには、早期に、北陸新幹線、リニア中央新幹線の開業が必要 ・さらなる関西の地位向上を目指すならば、山陰新幹線や四国新幹線の実現、あるいは海外アクセス向上を考慮した、関西空港アクセス高速線の実現へと具体的に踏み出すことが急務 	<p>新大阪駅については、本年6月に政府が決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太の方針)」において、「リニア中央新幹線、北陸新幹線等との乗継利便性の観点から結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成など事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る。」と示された。</p> <p>今後も、国に対して、同駅の拡張について早期に関係者間の調整を図るよう求めるとともに、北陸新幹線、リニア中央新幹線の大阪までの早期開業を求めてまいりたい。</p> <p>山陰新幹線や四国新幹線については、全国新幹線鉄道法に基づく基本計画路線から整備計画路線として決定されるよう、引き続き国に働きかけてまいりたい。</p> <p>また、関西国際空港の国際拠点空港としての機能を強化するためには、空港と都心部を結ぶ高速鉄道によるアクセス強化が必要であると認識しており、国に対して早期の整備を働きかけてまいりたい。</p>
12	<p>広域の環境保全の取り組みについて、再生可能エネルギーの利用拡大は非常によいことだと考えるが、低炭素社会の実現のために自然環境を破壊するような計画は望ましいものではない。自然環境に大きく影響を与えない小水力発電設備を設置していくことを数値目標を持って促進してはいかかが。</p>	<p>導入可能な再生可能エネルギーの種類やポテンシャルは地域ごとに多種多様であることから、広域連合では小水力を含む再生可能エネルギー全体の数値目標(2020年度:630万kW)を掲げ、その達成に向けて、各構成府県市の優良事例を連合全体に波及させる観点から、情報交換会や研修会を開催し、先進事例や課題等の情報共有を図っている。</p>

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
13	<p>文化と観光で組織が一つになっているというアドバンテージの上に、関西の魅力と強みである食文化と文化財を食と観光振興、文化財と観光振興というキーワードで連携の取組モデルとしてしっかりと取り組んでいただきたい。PRの強化という面では、未公開文化財の特別公開であったり、歴史と文化と食を魅力的に紹介していくことを連合全体で取り組んでいただきたい。</p>	<p>昨年3月に改定した「関西観光・文化振興計画」において、「文化観光」を戦略の柱の一つに位置付けました。本計画に基づき、関西の文化的魅力を全国にアピールし、関西文化の振興と関西への誘客につなげるため、関西の伝統芸能、文化をPRするフォーラムを東京で開催しているほか、これまでから能楽、人形浄瑠璃、歌舞伎などの古典楽劇のゆかりの地をまとめた冊子を作成するなど、関西の伝統文化や文化財を活用した取組も進めており、文化資源の一体的な情報発信に努めている。</p> <p>文化財の特別公開についても、京都で定期的に行われている特別公開のノウハウの共有について推進してまいりたい。</p> <p>食文化については、KANSAIブランドの構築のため実施している「KANSAI 国際観光YEAR」事業において、一昨年は「食を楽しむ観光」をテーマに取り組んだほか、食文化を支える農林水産物と関西の伝統ある食文化を紹介する冊子を多言語（日本語、英語、簡体字）で作成し、これを活用してトッププロモーションや関西観光本部の海外の旅行博への出展時にPRを行うとともに、関西観光本部のWEBで多様な食文化を紹介・発信している。</p> <p>今後も食文化と伝統文化、さらにはアニメ・マンガや映画など多様な文化を含めて観光振興に結びつけていけるよう取り組んでまいりたい。</p>
14	<p>社会がより複雑化する中で、取り扱う事務がお互いに連携し、相互に作用する事で、さらなる関西の発展につなげることができるのではないか。例えば文化によって相互に連携し、関西の魅力を発信することで、歴史と文化の宝庫である関西の強みが生かされ、関西から新時代をつくることができると考える。</p>	<p>これまでから、関西の文化的魅力を誘客につなげるため、人形浄瑠璃や祭りなど、構成府県市が有する文化資源をテーマでつなぎ、発信する「文化の道」事業や、文化施設を統一的に無料開放する「関西文化の日」などの取組を推進していく。</p> <p>今後も、関西の文化の力を活かして、関西の魅力を一層発信するような取組を進めてまいりたい。</p>
15	<p>異常気象とそれに伴う災害が深刻化し、気候変動は「防止」を諦めて「適応」の段階になっている。例えば、農産物の品種改良や転作など。また同時に自分たちの価値観や生活スタイルの転換を図って、与えられた資源を分かち合って生きていく適応社会づくりを本気で考える時が来ている。こうした適応策を進めるための情報・財政・制度的な支援は広域連合の役割であり、これからの時代をともに支え合って分かち合っていくために関西広域連合があるのではないかと考える。</p>	<p>温室効果ガス削減のための広域取組として、関西全体で先導的に取り組んできた「夏のエコスタイル」運動は、温暖化防止対策としてだけでなく、人々が環境に優しい生活に転換する契機ともなった。</p> <p>今後とも、「温暖化防止」と「環境への適応」の双方の面から、必要とされる取組を引き続き推進していくとともに、国や構成府県市が行う各種取組について情報共有を進め、関西全体で環境に適応した社会づくりを進めていく。</p>

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
16-1	<p>外国人の方への、多言語型での防災メールや情報発信は非常に大事。ぜひこれを、関西広域連合として一つにまとめて発信できるような形が必要じゃないかと思っている。</p> <p>防災に関しては県境もなく、国境もないので、ぜひとも関西広域連合には、外国人にも優しい、防災に対してもしっかりとケアができる体制づくりを希望させていただく。</p>	<p>外国人観光客などの安全対策は、いかに分かりやすく情報を伝えるかが重要であり、広域連合では、国、構成団体、鉄道事業者、関係団体等を構成員とする「帰宅支援に関する協議会」において、外国人観光客への多言語での情報発信等の方向性を示したガイドラインの策定を進めているところである。</p> <p>多言語での災害情報等の発信については、既に、観光庁のアプリや関西観光本部のホームページなど、様々な取組が行われている。広域連合では、外国人観光客がこれらの情報源を活用して、情報を入手しやすくなるよう支援していく。</p>
16-2	<p>大学生だけでなく若手社会人をを含む「若者世代」から、テーマ主体ではなく、自由に意見を聞く、常設の「関西広域連合若者ミライ創造部会(仮称)」を、次回の第4期広域計画の策定に間に合うように創設することを強く望む。</p>	<p>委員ご指摘の若者世代をはじめ、各世代や多様な立場の住民から意見をしっかりと聞き、施策に活かしていくことは重要であると考えている。</p> <p>まずは既存の「大学生等との意見交換会」の中で、意見交換会当日だけでなく、準備段階から学生等とのコミュニケーションを図りながら政策提案をサポートする仕組みを設ける等、改善・充実に努めてまいりたい。</p>
17	<p>大阪府北部地震、7月豪雨では、関西広域連合としてもカウンターパート方式による職員派遣や国に対する緊急要望など、迅速に対応いただいた。災害に強いまちづくりを進める上でも、広域連合が果たす役割は大きいと、引き続き連携しながら課題解決に向けて取り組んでいただきたい。</p>	<p>大阪府北部地震や7月豪雨では、圏域内の市町とも連携し、応援職員を被災地に派遣して、避難所の運営や家屋被害認定調査などの支援を行った。</p> <p>今後とも、「関西防災・減災プラン」などに基づき、圏域内市町村と連携し、大規模災害対策の充実に取り組んでいく。</p>
18-1	<p>防災庁の創設をぜひ関西に、特にスキル、ノウハウがある兵庫県・神戸へ持ってくることとあわせて、住民への啓発、また機運の醸成、政府への要請などに使用する表現、また将来的に政府公報で使用する表現において3点ほど提案する。</p> <p>「地球温暖化」を「地球熱帯化」に、「温室効果ガス」を「環境悪化ガス」、我が国の地域をいよいよ「温帯地域」から「亜熱帯地域」等に改め、差し迫る環境悪化にふさわしい表現として、社会全体の啓発を図る必要があるのではないか。</p>	<p>防災庁創設を実現するためには、これまでの経験を活かした事前防災の徹底、首都機能のバックアップ体制の整備が不可欠であることを啓発し、我が国の防災体制の抜本的強化を国民的議論にしていく必要がある。</p> <p>これまで、国への提案のほか、シンポジウムの開催などで防災庁の必要性を広く国民に啓発してきた。今後とも、様々な機会を通じて、防災庁の必要性を強く訴えていく。</p>
18-2	<p>広域観光振興について、2,800万人のインバウンドを獲得するため、ストーリー性、戦略性を持ち、地域単独から連携へと幅広い取組が必要(ムスリムへの対応・キャッシュレスツールの拡大等)更に、JETRO、JNTO、JICA等を活用した海外PR戦略が特に有効と考える。</p>	<p>昨年改定した「関西観光文化振興計画」では、ムスリムの対応やキャッシュレスをはじめとする受入環境の整備などを盛り込み、広域連携DMOである関西観光本部を中心に、関西各地のDMOや観光事業者と連携して関西への誘客に向けて戦略的に取り組んでいる。</p> <p>また、在外機関を活用した海外PRについては、毎年、関西広域連合が実施するトッププロモーションにおいて、外国政府との接触や情報収集・発信、現地のネットワークづくりに各国の日本大使館や領事館、日本政府観光局(JNTO)、自治体国際化協会(CLAIR)などの海外事務所に協力いただいております。今後も関西広域連合や関西観光本部が実施する海外プロモーション等で連携を図りながら取り組んでまいりたい。</p>

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
18-3	<p>広域インフラ整備について 北陸、山陰新幹線とリニア中央新幹線(東京—大阪間)の早期整備を切望する。 特に、リニア新幹線については「大阪・名古屋同時開業」が必要と考える。</p>	<p>北陸新幹線については、駅・ルート公表に向けた詳細調査や、その後に予定されている環境アセスメントを速やかに進め、全線開業が1日も早く実現されるよう、国等に働きかけている。</p> <p>また、山陰新幹線については、災害時のリダンダンシーの確保や日本海国土軸の形成、東京—極集中の是正に必要な広域交通インフラであると認識しており、全国新幹線鉄道法に基づく基本計画路線から整備計画路線として決定されるよう、引き続き国に働きかけてまいりたい。</p> <p>リニア中央新幹線については、当初2045年であった全線開業までの時期を最大8年前倒しすることを前提に、JR東海が整備を進めているが、関西広域連合としては、その整備効果を最大限発揮させるためには、大阪までの1日も早い開業が不可欠であるとの認識から、8年間の前倒しを確実なものとするはもとより、さらなる前倒しの方策について、国やJR東海で検討されるよう、引き続き働きかけてまいりたい。</p>
18-4	<p>平成31年5月1日には天皇陛下の皇位継承が行われます。継承後にご実家であります「京都・奈良・(福原京)兵庫」古(いにしえ)の都・関西へ御帰りをいただく取組が必要。 永年のご心労を癒して戴く又、国民の感謝の気持ちを表す取組が必要。</p>	<p>関西地域は、古来、都がおかれたことなど、歴史的にも皇室とゆかりの深い地域であるが、宮内庁からは、天皇陛下が退位され上皇になられた後は、東宮御所を改修しお住まいになれる旨の発表がなされている。</p> <p>広域連合としては、引き続き政府の動き等を注視していく。</p>